

# アメリカにおける就学前からの言語教育強化政策とその根拠

中 島 千 恵

アメリカでは、就学前（4歳）からリーディングやリテラシーの教育に力が入れている。政策の流れをたどり、なぜ就学前から言語教育に力を入れるのか根拠をさぐった。クリントン政権（The Goals 2000）、ブッシュ政権（NCLB）、オバマ政権（Race to the Top）によって就学前の幼児、とりわけ不利な立場の子どものレディネスを高め、結果志向の政策が強化されてきた。政策は黒人と白人の学習ギャップ、就学後のリーディングスコアの拡大傾向など長年の調査結果に基づいていた。

キーワード：幼児期のリテラシー、格差、レディネス、就学前教育、アメリカ

## はじめに

日本では経済格差が拡大する傾向にあり、教育分野でもその影響が懸念されている<sup>①</sup>。経済格差が学習結果の格差につながりやすいことは、すでに世界中の社会学者による調査によって示されてきた。

アメリカのマサチューセッツ州では、2011年1月に、3年生の終わりまでに十分なリーディングの能力を培うための法律（An Act Relative to Third Grade Reading Proficiency）が施行された。同州では、3年生の約40%が十分なリーディングの能力を培っていないという<sup>②</sup>。より具体的には、3年生の37%のリーディング能力はその学年の基準より低く、低所得家庭の子どもの場合、57%がリーディングで遅れていた。さらに、3年生でリーディング能力が低い子どもの74%はハイスクールを卒業する確率が低いことを示唆していると報じられている<sup>③</sup>。また、同州では、貧困率の高い地域で幼稚園の就園前（4歳）から小学校3年生まで（プリK-3）の一貫した教育実践が展開している<sup>④</sup>。幼児期か

ら児童期の教育段階にまたがる教育実践である点で、州レベル、地方レベルでは幼児期を管轄する行政機関と児童期の教育を管轄する行政機関との連携、現場では保育所と小学校の最初の段階としての幼稚園との連携（コラボレーション）が前提となる実践である。

この教育実践では、幼児教育機関と小学校の学区当局との連携による言語教育に特に力が入れている。日本の保育所保育指針では、読み聞かせなどは重視するが、幼児期から文字学習や言語教育をあまり進めはしない。しかし、筆者が2009年3月から2010年9月までに訪問したカリフォルニア州、マサチューセッツ州、ニュージャージー州の保育所や幼稚園では、保育室の環境の中に文字や数字を多くちりばめ、幼稚園入園前の4歳から文字や数字の学習を積極的に進めている<sup>⑤</sup>。オバマ政権では、幼児の学びに対するアセスメントの導入を各州に促しており、結果志向の政策が強化される中で、先に述べたマサチューセッツ州にみられるような幼児期からの言語教育を強化する政策が展開しているのである。

なぜプリKから小学校3年生なのか、なぜ言

語教育なのか、本論では、幼児期の言語教育に力を入れる政策の流れと政策の根拠を探る。

なお、アメリカでは就学前は、幼稚園入園前を指す。また、本論では幼児教育とケアを意味する言葉として「幼児教育」を使用する。

## 1. 低所得家庭の子どものレディネスの強化

### (1) レディネス

アメリカ連邦教育省は、幼稚園入園前の数年が児童のその後の学習における成功に影響を与える重要なクリティカルな時期であると考えている。この信念からオバマ政権では、就学前のレディネスを高める施策に力を入れている。その内容は、(a) 誕生から5歳まで継ぎ目のない、総合的なサポートを提供する。(b) 公的に補助を受けている幼児教育においては高いスタンダードの設定を推進する。(c) 就学前教育をすべての幼児が受けられるよう、機会の拡充を図る。保護者を幼児教育に巻き込む。(d) そして幼児教育に携わる保育者の質の改善である。

### (2) 適切なケアに含まれるべき教育的要素

就学前（アメリカの場合、幼稚園入園前）の数年がクリティカルであるという信念とともに、強く信じられているのは、幼児教育プログラムには、発達上適切な教育的要素が含まれていなければならないという考えである。政策に大きな影響を与えたのは、ナショナル科学アカデミーによるEager to Learn: Educating Our Preschoolers（2000年）である。この報告書によって幼児期のケアと教育は切り離して考えることはできないことが示されたのである。そして「適切なケアには、認知能力への質の高い刺激や豊かな言語環境を与え（下線は筆者挿入）、

社会的能力、情緒的能力、運動能力の発達を促すことが含まれる」<sup>⑩</sup>と述べている。下線の表現からケアに教育的要素が強く意識され、言語環境や認知能力への刺激が含まれるべき教育的要素として認識されていることがわかる。

ケアと教育を一体として考えることに関して、日米のアプローチの違いも指摘したい。幼児を対象とするプログラムでは、教育とケアを別々のものとしてではなく一体として考えることは、日本でも平成20年の保育所保育指針の改定によって示された。厚生労働省と文部科学省の協力体制が推進されている点では、日米の幼児教育に関わる行政の動きは共通している。しかし、日本の場合、保育と教育を一体として考えるのは、幼保一元化への政策的布石であると言っても良い。一方、アメリカでは、保育と教育を一体として考えるのは、就学前（4歳）の段階のケアに教育的要素をより強くし、就学に備えた教育を導入することを意味している。

更に日本では施設も一元化して「こども園」にするという案が提出されたのに対し、アメリカでは多様な幼児教育施設はそのままにし、連邦教育省と健康・ヒューマンサービス省とが協力して、幼稚園入園までのレディネスを高めるための教育内容の改善と関わる施策を展開している。つまり、「ケアと教育を一体」として考えることにより、日本では財源の効率化や施設の総合化を意識した幼保一元化が進められ、アメリカでは学力向上に向けた幼保小の連携が推進されているのである。

### (3) レディネスと学習ギャップ

どの児童も取り残されることがないように、すべての児童に学力をつけることを目指し、学習ギャップをなくそうとする努力は、ブッシュ政権下のNo Child Left Behind法（ひとりも取

り残されることのない教育を目指す法律)以前にも続けられていたもので、幼児の幼稚園就園前のレディネスを高めようとする努力はその延長上にある。アメリカにおける学習ギャップの実態については、すでに多くの調査報告書が出ているが、問題にされるのは、人種によるギャップが顕著であること、そして人種と低所得とがさらにクロスする層で、深刻な学習上の課題があることである。後に述べるように、不利な条件下にある児童や低所得家庭の児童のレディネスを高めるための施策に多額の資金が投入されている。

#### (4) スクールレディネスの向上をサポートする政策の流れ

##### ①ゴールズ2000：スクールレディネスの定義

アメリカではスクールレディネスをどのように定義しているのだろうか。1994年3月、クリントン大統領がThe Goals 2000: Educate America Actにサインし、2000年までにすべてのアメリカの子ども達が学ぶ準備ができた状態で学校をスタートできることを目標に、より高い基準を定め、スタンダードに基づいた教育改革を各州に促した。2000年までに8つの目標が定められた。1990年に、大統領によってナショナルゴールズパネルが作られ、目標に向けての年度ごとのレポートを作成することになった。ところが、ナショナルゴールズパネルは、ブッシュ大統領による2001年のNCLB法の導入によって終わり、すべての権限が取り下げられた。しかし、ナショナルゴールズパネルによるスクールレディネスに関する定義は、2010年代の現代でも政策に用いられている。例えば、マサチューセッツ州の幼児教育局 (EEC) は、レディネスを定義するにあたって、ナショナルゴールズパネルによる5つの領域を用いている。ナ

ショナルゴールズパネルは、スクールレディネスの基礎となる子どもの発達における5つの領域を特定した<sup>⑦</sup>。それらは、「肉体的健康と運動能力の発達」、「社会的、情緒的発達」、「学習への様々なアプローチ」、「言語発達」、「認知力と一般的知識」である。これらは、日本の幼児教育における5領域 (健康、人間関係、言葉、表現、環境) と似ているが、「学習への様々なアプローチ」、「認知力と一般的知識」の二つの領域は、その表現において学習能力の獲得を明確に意識させる。

##### ②No Child Left Behind法における言語教育

クリントン大統領に次いでアメリカ大統領になったブッシュ大統領は、NCLB法において教育のエクセレンスと学習ギャップを縮めることを求めた。NCLB法は、3つの側面で幼児教育に影響を与えた<sup>⑧</sup>。第1にテストとアカウンタビリティに重きを置く法律であったことから、幼児教育においてもアカウンタビリティに対する意識を高めた。NCLB法は、3年生以下の子ども対象にテストをすることは求めていなかったが、幼児に対するテストに関心を示す人たちもいた。第2に、教員の質の改善に重点が置かれた。幼児教育に携わる教育者の専門性開発プログラム (Early Childhood Educator Professional Development) がつくられ、誕生から幼稚園までの低所得家庭の子どもに対応できるような教員や保育者の専門性開発に補助金が当てられた。そして第3に、NCLB法は、幼稚園入園前の子どものリーディングやリテラシーに力を入れる一連の補助金を創出した。Early Reading FirstとReading Firstと呼ばれるプログラムである。これらのプログラムは子どもが3年生になるまでに (下線は筆者挿入) リーディングが十分にできるようにすることを目標にしてい

た。

Early Reading FirstとReading Firstは、ブッシュ大統領のGood Start, Grow Smart（2002年、4月）と呼ばれるイニシャチブの一部として始まった。多くの子ども達が読むことを知らずに幼稚園に入園することを問題とし、リーディングのレベルが学年以下の子ども達が多い地域におけるリテラシースキルの向上を目指す教育に補助金が作られた。1988年には初めて幼稚園入園までの言語とリテラシースキルの向上をサポートするEven Start Programと呼ばれる補助金が作られた。

ここで筆者は、すでにブッシュ大統領の時代に「3年生まで」のリーディング能力の向上が目指されていたことに注目したい。冒頭に述べたように、マサチューセッツ州ではプリK-3の一貫した教育実践や、3年生の終わりまでに十分なリーディングの力を培うための法律が施行されている（2011年1月）が、この実践や政策は、ブッシュ大統領の時代からの政府の政策と一貫していると言える。

## 2. 補助金による低所得家庭の子どもの言語能力向上策

アメリカの連邦政府の教育政策は、主に州機関が管轄する事業への補助金によって推進され、強化されてきた。上に述べたリーディングに関する補助金は、低所得家庭の幼児のスクールレディネスのうち、特に言語能力を高める取り組みを中心とするものである。補助金を通してどのように低所得家庭の幼児を対象とする言語教育が強化されてきたのだろうか。

### （1）Early Reading First

Early Reading Firstは、学区やヘッドスター

トなどのプリスクールのプログラムに与えられる連邦政府の競争的補助金である。就学前（幼稚園就学前）の幼児、とりわけ低所得家庭の幼児のスクールレディネスをサポートするモデル事業の発展を補助する目的を持つ。ブッシュ大統領政権下で制定されたNo Child Left Behind Actにおいて導入された補助金である。この補助金で実施される事業は、教員が質の高い言語、リテラシー、そしてリーディングの活動を提供できるようにすることを目指している。これらの事業は、文字や文字の音などの幼児の理解に関する科学的調査に基づいて実施されなければならないとされている。

### （2）Even Start

もうひとつのEven Startは、低所得家庭に教育サービスを提供する事業をサポートする連邦政府の補助金である。対象となる低所得家庭には、「成人教育と家族リテラシー法（Adult Education and Family Literacy Act）の下で支援の対象となる親とその子どもたち（誕生から7歳まで）を含んでいる。この補助金の特徴は、幼児教育、成人教育、親教育、親と子どもの関わりを促進する活動を「家族リテラシー」事業に融合していることであり、低所得家庭の子どもと親の教育機会を改善することを目的としている。幼児の言語とリテラシースキルの教育と大人のリテラシープログラム及び大人が子どもの学習にどのように参加するかについての大人を対象とするトレーニングを合体させたもので、先進的なものである。対象は7歳までの子どもとその保護者で、低所得家庭で保護者が十分な英語能力を持たない家庭を対象にしている。

### （3）Race to the Top 第3期

①幼児期の学習結果の改善

オバマ大統領政権下では、2009年4月、アメリカ回復・再投資法（the American Recovery and Reinvestment Act of 2009）がサインされた。本法は、経済を刺激し、雇用の創出をサポートし、教育も含めた重要な領域に投資するようにデザインされた法律である。教育に関しては、生徒の達成度の改善、学習ギャップの縮小、ハイスクールの卒業率の改善、カレッジや職業への準備、長期的な学校や学校制度の改善、そして生産性と効果の向上につながる改革、そして、以下の4つの領域における意欲的な計画に投資される。4つの領域とは、「スタンダードと評価」（生徒がカレッジ、職場で成功し、グローバル経済で競争できる力を持ち得る学習スタンダードの設定と評価）、「データシステムの構築」（生徒の学習改善を測定し、教師や校長に教育改善のための情報を提供する）、「効果的な教育ができる教師や校長の養成とリクルート」、「学習達成度が最低の学校の改善」である<sup>⑨</sup>。

アメリカ回復・再投資法の下、Race to The Top（「競争してトップへ」仮訳）と名付けられた補助金が2009年に創出された。Race to the Topではプライオリティが6つ設定されている。第1のプライオリティは、絶対的なプライオリティで、教育改革の総合的アプローチである。第2のプライオリティは、理科、テクノロジー、エンジニアリング、数学に重点を置く。第3以下のプライオリティは、幼児教育に関連するものである。第3のプライオリティに幼児期の学習結果の改善のためのイノベーションが挙げられている。とりわけ、ニーズの高い子どもの学習結果を高める計画に関心が示され、中でも特に関心が示されているのが、(i) スクールレディネスを改善する実践をサポートする提案（proposal）と (ii) プリスクールから幼稚園への移行（transition）を改善する実践をサポート

する提案である。スクールレディネスには子どもの社会的、情緒的能力も含まれている。第4は州レベルの縦断的データシステムの構築、第5は、幼稚園就学前のプリスクールから20歳までの縦横の連携、第6は学校現場レベルでの改革、イノベーション、学習のための条件に関するものである<sup>⑩</sup>。第3以降のプライオリティには、幼児期の学習結果を求める姿勢が明確に表れている。

## ②幼児期の学習チャレンジ

幼児教育の質を高め、幼児教育の施設間に存在する大きな質の格差をいかに埋めるか、地方分権制のアメリカでは、連邦政府補助金によって州政府を刺激するのが常套手段である。幼児教育に力を入れるオバマ政権は、Race to the Top—Early Learning Challenge（幼児期の学習チャレンジ）と呼ばれる補助金を導入した。幼児期の学習チャレンジは、0歳から5歳までの幼児を幼稚園入園に備えるために質の高い幼児教育とケアを提供する州の取り組みに対して提供される競争的補助金である。

この補助金が目指すのは、幼児期の教育及び教育機会の不平等の克服である。幼児教育の質を高め、子ども達が幼児教育を受けられる機会を拡大し、存在する「ケアの大きな不平等」を克服することである<sup>⑪</sup>。つまり、機会と質の保障を目指していると言える。

Race to the Topは、第3期に入っており、2011年8月23日にこの補助金への最終応募の受け付けが始まった。予算総額は5億ドルで、州に対して拠出される補助金額は5000万ドルから1億ドルである。州の人口や提案された計画によって決まる。応募締め切りは10月19日で、補助金を獲得した州は、12月に健康・ヒューマンサービス省から発表された。

## ③幼児にテスト！？

Race to the Topは、それまで以上に明確な結果を求める補助金である。幼児期の学習チャレンジでは、州に対する要求水準が高められ、幼児教育の質を高めるための強力な計画に補助金が出される。その計画には、連携のとれたシステムの構築と質の高い幼児期の学習と発達プログラムへのアクセスがそれを最も必要とする児童に対して拡大されることが求められている。具体的には、①幼児期の学習スタンダードの設定と評価（assessment）の導入、②幼稚園レディネステストの開発（下線は筆者挿入）と幼児教育プログラムの評価システムの導入、③幼児教育に関わる諸機関の協力があること。そして幼児教育者が知るべき事柄について州の統一スタンダードの設定。④幼児の学びについて適切な記録の作成と幼児教育プログラムを改善する意欲的な計画の策定、⑤幼児期の学びとプリキンダーガーテンのデータが縦断的データシステムに組み込まれていることである（Education Week）<sup>12</sup>。下線で示したように、補助金を獲得するために、幼児にテストすることを求めているのである。そして州当局は、教師（保育者）が何をしなければならないか、教師に期待される内容を明確にしなければならない。

教育大臣が任されたRace to the Topの総予算は7億ドルで、そのうち5億ドルが今回の幼児教育事業への応募に当てられる予定である。

#### ④市民の反応

幼児期の言語教育を強化する政策を、アメリカの人々はどのように受け止めているのだろうか。上記のEducation Week誌の記事に対して、市民から寄せられた46のコメントと1つの提案も同じウェブサイトに掲載されている。最初の25のコメントのうち16は、幼稚園就学前の大よそ4歳の子ども対象にレディネステストを行う

ことに対して明確に反対している。「気でも狂ったか」、「本気?」、「正気の沙汰ではない」、「悪夢のようだ」、「悪魔がキラキラ光るテストを持ってやってきた」などの激しい言葉が並ぶ。反対する人たちは、4歳からのテストが幼児期の好奇心や活動を抑制してしまうのではないか、平均点をとれなかった子ども達がラベリングされ、発達に悪い影響を与えるのではないか、またテストが長期的に子どもに及ぼす影響を懸念している。一方で、少数であるが、幼稚園段階で全く字も数も知らない子どもたちがいることを問題視している声もある。それらの声のひとつは幼稚園現場で働いた経験のある人からであった。またひとつは母親からで、多くの子ども、とりわけ貧困家庭や不利を抱える家庭の子ども達が幼稚園入園に対して準備が出来ていないばかりに、アカデミックな成功や自信を失っていくことを述べ、「現実に向き合いましょう!」と書いている。さらに一部の人たちはアセスメント（assessment）が即、紙と鉛筆による筆記テストとは限らないことを述べ、補助金を獲得する案がどのようなものになるか冷静に見守ろうとする姿勢もある。

### 3. 政策の科学的根拠

#### （1）学習ギャップ克服のための調査

以上、クリントン、ブッシュ、オバマ大統領の教育政策の中でどのように幼児期の言語教育が強化されてきたかを見てきた。では、アメリカにおいてレディネスを高めるために、幼児のリーディングやリテラシースキルに力が入られる科学的根拠はどこにあるのだろうか。そもそも英語そのものを母語としない人々の子弟も含めた国民の教育を考えなければならないアメリカにとって大きな教育課題は、様々な社会的

バックグラウンドを持つ子ども達の学習ギャップを克服しなければならないことである。アメリカは、機会の平等だけでなく、結果の平等も目指している。

アメリカにおける学習ギャップに関わる研究は1960年代にすでに始まっているが<sup>13</sup>、フィリプス等は、1980年代、90年代に実施された7つの全国調査<sup>14</sup>も含み、8つの調査結果から黒人と白人のテストスコアのギャップが児童の就学後どのように変化するかを検討している<sup>15</sup>。「黒人と白人のテストスコアのギャップは就学後拡大するのか？」と題された論文で、フィリプス等は学年が進むにつれて、黒人と白人の生徒の数学や英語の成績のギャップが拡大していく傾向を8つの調査結果を用いて吟味している。

フィリプス等による学習ギャップの吟味では、リーディングや語彙についての学習ギャップの拡大が、数学におけるギャップの拡大より大きいことが指摘されている。1948年から1978年の間に生まれた世代に関しては、学習ギャップが縮まったのだが、それでも数学のギャップは変わらず、リーディングと語彙については、ギャップは拡大していく傾向にあることを調査結果の吟味を通して示している。小学校入学段階で同じ算数、リーディング、語彙の成績であった子どもは、小学校を卒業する段階で算数の成績はほぼ同じだが、リーディングと語彙のテストスコアは少し低い。ミドルスクールでは、黒人は算数で白人よりテストスコアは低くなると思われるが、フィリプス等はこの結果については、信頼度は高くないと考えている。ハイスクールに数学、リーディング、理科、歴史で同じ成績で入学する黒人と白人の生徒を比べると、数学の成績は変わらないが、リーディングのスコアはやや低い<sup>16</sup>。しかも、ハイスクールの時よりも、小学校におけるリーディングスコ

アの差の拡大が大きい<sup>17</sup>。しかし、フィリプス等は、調査結果によって結果が必ずしも同一ではないことから、最終的結論を出すには、より多くのデータが必要であり、どれか一つの調査結果から年齢と学習ギャップに関する結論は出されるべきではないとしている。

リーディングや語彙のテストスコアの差が拡大していくのはなぜか。学校の文化や教員の姿勢なども含む学校教育の質に原因があるのか、それとも保護者の収入や、教育への姿勢も含む家庭環境にあるのか、ピアグループの影響があるのか、サマースクールの機会の有る無しが関係するのか等など、考えられる原因は一つではない。フィリプス等は、原因は何であれ、子ども達が学校に入学するまでの差をなくすことによって、12学年の終りのギャップの少なくとも半分は減少させることができると述べている<sup>18</sup>。故にフィリプス等は、調査結果から示唆されることは、公共政策がプリスクールに就園する黒人の子どものスキルを改善することと、黒人の子どもたちの就学後の学習結果が白人の子どもたちより低下していく原因を明らかにしていくことの両方に焦点を当てなければならないと強調している<sup>19</sup>。

1998年に出た本論について、2つの点に注目したい。一つは、算数よりもリーディングや語彙において格差が生じやすいという結果が示されていることである。オバマ政権で、幼児期からの言語教育に特に力が入られるわけが、単に言語がすべての基礎だからという観念的な理由だけでなく、1960年代からのいくつかの調査結果が積み重ねられた結果であることが理解される。

もう一つは、本書が黒人と白人の学習ギャップに焦点を当て、考え得る様々な原因についても言及しているが、最終的に学習ギャップの克

服の手段として、就学前のリーディングや語彙におけるスキルの差を小さくする政策を推奨していることである。1998年までに学者の間では、様々な調査に基づき、プリスクールの段階での言語能力の差をなくしていく政策の必要性が語られていたのである。

1998年に出た本書は黒人と白人の学習ギャップを問題にしているが、多民族国家アメリカでは、学習ギャップが人種で比較され、語られる傾向が強い。最初に黒人と白人の間の学習ギャップの存在が認識されたのは、第一次大戦の時であった。アメリカ軍にリクルートされた際のテストスコアからこのギャップの存在が明らかになったという<sup>20</sup>。最初はこのギャップを人種の遺伝的要素やIQによって説明しようとする人々もいたため、この学習ギャップの原因を追求し、それを克服することは、人種差別を克服し、人種間の政治経済的なギャップを克服することにもつながる問題であった。以後、アメリカでは黒人と白人の学習ギャップは問題視され、さまざまな調査が行われてきたのである。

黒人と白人の学習ギャップは、貧困家庭の児童の学習問題とつながっているのが現実である。ブッシュ政権でも縮小しない人種間、とりわけ黒人と白人の学習ギャップの克服が政治課題であり、No Child Left Behind Act of 2001が制定された。ただ単にお金を投じるだけではギャップは縮小しないと理解した当時のアメリカ政府は、科学的根拠があり、科学的に効果が実証されている教育方法をとること、また、アカウンタビリティを高め、結果を出すことを州政府や教育現場に強く求めてきたのである<sup>21</sup>。

## (2) ナショナルアカデミーの報告書

リーディングを主とするアカデミックな領域に重点を置き、かつアセスメントをすることに

ついては、先に触れた報告書、Eager to Learnですでに理由づけがなされている。本報告書の「カリキュラムとペダゴジー」の項目では、言語、算数、理科に焦点を当てているのだが、理由はこの3つの領域が学び、実験し、探究する自然な傾向を持ち、好奇心あふれる幼児にとって、それらの活動を刺激する「特権的領域」に見えること、また、多くの調査研究がこの3つの領域における発達を調査していて、それらが報告書を作成したコミティーに豊かな洞察を与えてくれるからであると述べている。造形や、芸術、体育を軽んじているわけではなく、コミティーは全体としての子ども（whole child）を信じていると述べているものの<sup>22</sup>、結局は幼児期に現れるリテラシースキルを促進する活動や算数、理科に関する活動に焦点を当てている。さらに、幼児の学習をサポートする際にアセスメントが大きな潜在能力を持つとし、教授とアセスメントは効果的な教育において切り離せないとしている。

## 考察と課題

以上、アメリカで幼児期の言語教育に力を入れるようになった政策背景とその根拠となる考えについてたどった。黒人と白人の間の学習ギャップを認識することになるアメリカ軍の調査に始まり、多くの調査研究が積み重ねられ、結果の平等を求め、とりわけ不利な条件下にある子ども達に質の高い就学前教育（アメリカの場合、幼稚園入学前）を提供することを目指して今日の政策に至っていることがわかった。クリントン政権（The Goals 2000）、ブッシュ政権（NCLB）、オバマ政権（Race to the Top）と、政権が交代するたびに、幼児期の学習に対して関心が高まり、学習ギャップを克服しようとする



るアメリカの努力は、より若い年齢段階で結果志向を強める政策へと発展している。

学習ギャップに関する研究結果などを見れば、就学前の幼児、とりわけ低所得家庭や不利な条件下にある幼児のリーディングに力を入れるのは、英語を十分に話せない上にアメリカのシステムを良く理解しない親も少なくないアメリカにおいて重要であることは理解できる。しかし、学校での学習ギャップを克服しようとする努力が、アメリカの場合、極端になりがちである。The Race to the Topにおける政策も、紹介したように市民の驚きや反発を受けている。結果を求めるあまり、幼児教育の本質を見失ってしまわないか、市民も懸念するところである。

日本の状況を振り返ってみると、日本では、小学校、中学校、高等学校におけるテストスコアが、幼児期のリテラシースキルと相関があるかどうかなどをあまり考えない。むしろ、幼児期からあまり知恵をつけてしまうと後が伸びないとか、小さいうちから読み書きは教えない方がいいという考えもあり、一部の私立幼稚園を除き、公立幼稚園や保育所では、3歳や4歳で字の読み書きや数字を積極的に教えることはしない。ところが家庭では賢い子どもに育てほしいという親の素朴な願いから、小学校入学までに親がひらがな程度は教えているのが現実ではないだろうか。また、ベネッセの「第3回子育て生活基本調査」（2008年）によると、就学前の子どもの約6割は習い事をしており、習い事の内容別でみると、「定期的に教材が届く通信教育」が25.2%で最も多かった。また、過去10年のうちに割合は若干低下してきているが、英会話などの語学教室や個人レッスンも9.5%あった<sup>23</sup>。保護者の教育熱心ぶりがうかがえる。

日本の幼児期の教育については、公的政策に示される建前と保護者がわが子の教育に与えよ

うとする本音との間にギャップがある。1年生入学の時には、すでにひらがなの読み書きができる子、数字が100まで数えられる子、すでに音符の読める子とそれらのスキルを持たない子が一緒に勉強を始めるのだが、教員の立場として教えるににくいことは問題にされても、入学時点の差がその後の学業達成まで継続するのか、また、差が拡大するのかについてはあまり問題にされない。むしろ、小学校の成績など大人になっての成功とほとんど関係ないと思っている人々の方が多いのではないだろうか。幼児期のリテラシー教育が過激になることは避けなければならないが、経済格差が拡大しつつある日本において、幼児期の段階から生じる家庭に起因する学習能力の差をプリスクールで埋めようとするアメリカの努力を一笑に付すこともできない。

本論では、言語教育を強化しようとする政策がどのような考えで、またどのような科学的根拠に依拠して推進されてきたかを、学習成果とかかわる調査報告書などを中心に探ってきた。しかし、科学的根拠として脳科学の成果がどのように言語教育の強化政策に影響を及ぼしてきたかも分析される必要がある。この点は今後の課題としたい。

#### 註・引用参考文献

- ① 2008年、2009年の『保育白書』（ひとなる書房）では、広がる格差について、様々なデータで示している。
- ② Strategies for Children, “An Act Relative to Third Grade Reading Proficiency S.188/H.1853”, Early Education for All (Strategies for Children, Inc. のブログ) のウェブサイトから入手 ([http://www.strategiesforchildren.org/eea/5MassUpdate/SFC\\_ReadingLegis\\_FACTSHEET\\_011811.pdf](http://www.strategiesforchildren.org/eea/5MassUpdate/SFC_ReadingLegis_FACTSHEET_011811.pdf)) (2011年10月24日アクセス)
- ③ Irene Sege ‘Legislation on Third Grade Reading Introduced’ January 20, 2011, Eye on Early

- Education (Strategies for Children, Inc. のブログ)  
<http://eyeonearlyeducation.org/2011/01/20/legislation-on-third-grade-reading-introduced/> (2011年3月5日アクセス)
- Strategies for Children, Inc. は、2001年に設立された非営利組織でマサチューセッツ州の幼児教育政策に大きな貢献をしている。
- ④ 中島千恵、「アメリカ合衆国における保幼小連携を推進する他機関コラボレーション」、『京都文教短期大学研究紀要』第49集、2010、pp.85-95.
- ⑤ カリフォルニア州の調査は2009年3月8日から12日にかけて、サクラメントを中心に訪問。マサチューセッツ州、ニュージャージー州については2010年9月19日から24日にかけて、トレントン、ボストン、スプリングフィールドを訪問。カリフォルニア州の調査については、科学研究費補助金〔基盤研究（C）平成21年～23年（課題：生涯発達能力をはぐくむ幼少連携の在り方に関する国際比較研究）研究代表者：一見（鎧屋）真理子〕、マサチューセッツ州、ニュージャージー州については、科学研究費〔基盤研究（B）平成21年～23年（課題：子ども・青少年行政の統合化と専門家養成に関する国際比較研究）〕によって実施した。
- ⑥ Barbara T. Bowman, M. Suzanne Donovan, M. Susan Burns, eds., Committee on Early Childhood Pedagogy; National Research Council, "Eager to Learn: Educating Our Preschoolers, Executive Summary," The National Academies Press, 2000, p.2.  
 下記のアドレスから入手可能  
<http://www.nap.edu/openbook.php?isbn=0309068363> (2011年10月23日アクセス)
- ⑦ Massachusetts Department of Early Education and Care, "Building a System of Early Education and Care" 2010. P.5. 2010年9月、マサチューセッツ幼児教育局から直接入手した資料。
- ⑧ Sharon L. Kagan, Jeanne L Reid, "Advancing ECE2 Policy: Early Childhood Education (ECE) and its Quest for Excellence, Coherence, and Equity (ECE), Teachers College, Columbia University, 2008, pp.14-19.
- ⑨ U.S. Department of Education, "Race to the Top Program Executive Summary", November 2009, p.2.
- ⑩ 同上、p.3.
- ⑪ Michele McNeil, "New Race to Top Stresses Pre-K Tests, Early Ed. Program Ratings", Education Week, July 1, 2011.  
 ([http://blogs.edweek.org/edweek/campaign-k-12/2011/07/\\_to\\_compete\\_states\\_must.htm](http://blogs.edweek.org/edweek/campaign-k-12/2011/07/_to_compete_states_must.htm)) (2011年10月16日アクセス)
- ⑫ 同上
- ⑬ Coleman, et al., Equality of Educational Opportunity Study (1966)
- ⑭ National Longitudinal Survey of Youth (1980), High School & Beyond (1980), Longitudinal Study of American Youth (1987), Children of the National Longitudinal Survey of Youth (1992), Prospects: The Congressionally Mandated Study of Educational Growth and Opportunity (1991), National Assessment of Educational Progress (1971-96).
- ⑮ Meredith Phillips, James Crouse, John Ralph, "Does the Black-White Test Score Gap Widen after Children Enter School?", Christopher Jencks and Meredith Phillips, Editors, THE BLACK-WHITE TEST SCORE GAP, The Brookings Institution, 1998, pp.229-272.
- ⑯ 同上、p.232.
- ⑰ 同上、p.237.
- ⑱ 同上、p.257.
- ⑲ 同上、p.232.
- ⑳ 同上、p.vii.
- ㉑ No Child Left Behind Actについては、アメリカ連邦教育省のウェブページで概要が見られる。<http://www2.ed.gov/nclb/landing.jhtml> (2011年10月24日アクセス)
- ㉒ 前掲書、Barbara T. Bowman, et al., (2000), p.9.
- ㉓ 全国保育団体連絡会・保育研究所編、『保育白書2009』、2009年、ひとなる書房、p.19.